

総 論

国土館大学における 土木系学生への進路指導と就職状況

つ の
津野 和宏国土館大学
理工学部理工学科
まちづくり学系・教授(学系主任)

1 はじめに

筆者が教員を務めている「まちづくり学系」の専任教員のうち、建設コンサルタント出身の教授が就職主担当を、高速道路会社出身の筆者が副担当を、それぞれ職務として担っている。二人とも30年前後実務を経験した者として、比較的業界とのつながりが強く、事情に明るいためにこの役割を担っているものと理解している。筆者は、2018年に現職に就いて以来、7年間、学生の就職活動を支援してきた。本学における就職活動支援の紹介とともに、最近の本学学生の就職に関する動向や考え方などに関して、簡単に紹介したい。

なお、本学理工学部では理工学科という1学科制を用いており「機械工学系」「電子情報学系」「建築学系」「まちづくり学系」「人間情報学系」「基礎理学系」の6学系で構成される。令和8年度からは電子情報学系が「電気電子システム工学系」にリニューアルされるとともに、新たに「情報理工学系」が開設され、7学系構成となる予定である。筆者が属する「まちづくり学系」は、従来の土木工学科をルーツとして2014年度から当該の名称となり、防災・減災、都市デザイン、公共空間デザインなど、実際のまちづくりに必要となる幅広い知識を身に着けるためのカリキュラムを用意している。学生数は1学年当たり40～50名程度、令和7年度時点における専任教員は5名であり「構造・維持管理工学研究室(筆

者)」「景観デザイン研究室」「都市デザイン研究室」「防災まちづくり研究室」および「水理工学研究室」が開設されている。また、令和8年度には「建設DX研究室(仮称)」が新設される予定である。

2 本学および本学系における就職活動支援

2.1 授業としてのキャリアデザイン

本学理工学部では、1年生から3年生に「キャリアデザインA～C」という科目が設置されており、概要は以下の通りである。

【キャリアデザインA(1年次春期、学系共通、必修)】

「社会人としての大学生」を認識し、進路を意識することによって学ぶことの目的意識とともに学びの技術を高め、幅広く柔軟な進路選択意識を持てるようなカリキュラムとしている。

【キャリアデザインB(2年次秋期、学系別、必修)】

3年生から各研究室(ゼミ)に配属されることから、この時期に進路を意識させることが重要であるため、まちづくり学系では土木関連業界の幅広い分野や企業の研究に力を入れている。OBを招待した企業説明会(主として3年生対象、2-2参照)や、4年生の卒業研究発表会への出席を義務付け、各研究室ゼミ生による研究室紹介も行っている。

【キャリアデザインC（3年次通年、学系共通、選択）】

自己分析や職種・業界研究などの就職活動の基本、SPI試験対策、エントリーシートの書き方、筆記試験・面接試験対策など、学生本人の希望にマッチした企業・団体への就職を進めるための実践的なトレーニングを行っている。

2.2 業界とのマッチング

（1）企業説明会

本学キャリア支援センターが実施している大規模な企業説明会とは別に、まちづくり学系独自で、業界に特化した「行政・企業合同説明会」を3年次冬季に実施している。本学出身者が在籍している30程度の組織（行政、企業、NPO法人等）を招待し、所属組織および業務の内容や経験談に関するレクチャー、質疑応答のうちに各組織別ブースを設けて個別相談会を実施するものである。近年は行政からの参加も多く、この場で興味のある組織を見つけ、実際に就職する学生も少なくない。

（2）インターンシップ

3年生の夏休みと冬休みにインターンシップに積極的に参加することを、早い段階から呼び掛けている。前述のキャリア支援センターが主体として準備する、履修科目としてのインターンシップ（事前講習や報告書により単位が付与される）もあるが、各企業・団体から教員に直接案内のあったインターンシップや求人に関する情報については、在校生用ポータルサイトの学系、学年別のページに掲載される。この情報は、掲載ページのURLがメールで該当する学生に直接届く仕組みとなっていることから、多くの学生が閲覧し、応募につながっているようである。特段単位が不足している訳ではない学生に関しては、報告の必要がない後者の利用がほとんどである。

（3）ゼミ活動

各研究室のゼミにおいてやり方はそれぞれ異なるが、橋梁デザインやまちづくりに関するコンペへの参加、地域活性化に資する社会実験、企業や行政との防災や維持管理に関する共同研究など、業界のみならず社会とのつながりを重視した実践的な活動が多く行われている。授業やゼミによる現場見学の機会も多く設けており、筆者の研究室では、共同研究の他に年十数回にわたって建設や維持管理の現場、工場または研究所などへの

訪問を実施し、実際の「技術者の仕事」を疑似体験できるようにご協力をいただいている（写真-1）。



写真-1 現場見学の様子

3 企業からの要望と学生の意識

筆者が就職副担当ということもあり、多い時には週に2～3組織（企業、自治体、団体等）のご訪問をいただいている。前もってゼミ生に声を掛け、希望者には同席させることも多い。インターンシップへの動員依頼が大多数であるが、時間の許す限りは組織の特徴や実績（守備範囲）、転勤や残業に関する実態や組織としての取組み、エリア採用の有無、資格取得支援、給与や福利厚生等の待遇面などについて説明をお願いし、業界の動向を知ると共に他の学生から相談を受けた際の参考にもしている。特に最近は、人手不足も相まってか、企業側からの「要望」というものが伝えられることはほとんどない。就職試験においても学力テストは省き、インターンシップ、人事担当との雑談や正式な面接等において、人物重視の選定を行っている組織がほとんどという印象である。公務員に関しては、筆者の世代には難しい勉